



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 寿スピリッツ株式会社
コード番号 2222 URL <http://www.kotobukispirits.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部部長 (氏名) 松本 真司
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 0859-22-7477
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,612	15.9	3,276	61.1	3,325	60.7	2,305	76.7
27年3月期	22,966	0.1	2,033	△13.2	2,069	△12.4	1,304	2.1

(注) 包括利益 28年3月期 2,265百万円 (68.5%) 27年3月期 1,345百万円 (5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	74.08	—	23.3	20.4	12.3
27年3月期	41.92	—	15.3	14.2	8.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △6百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,936	10,771	60.1	346.14
27年3月期	14,695	8,979	61.1	288.53

(参考) 自己資本 28年3月期 10,771百万円 27年3月期 8,979百万円

(注) 当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,244	△2,343	△283	3,253
27年3月期	1,895	△834	△996	2,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	414	31.8	4.9
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	622	27.0	6.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

(注) 当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成28年4月1日を効力発生日としておりますので、平成28年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,380	18.7	1,220	△4.7	1,230	△5.8	710	△26.5	22.81
通期	31,370	17.9	3,680	12.3	3,700	11.3	2,410	4.5	77.44

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	31,121,520 株	27年3月期	31,121,520 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,605 株	27年3月期	1,419 株
② 期末自己株式数	28年3月期	31,119,987 株	27年3月期	31,120,116 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,442	15.2	919	37.0	1,017	32.0	1,009	31.9
27年3月期	1,251	11.2	671	10.7	770	11.2	764	459.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.79	—
27年3月期	24.84	—

(注) 当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	7,357	58.5	4,308	58.5		138.46
27年3月期	5,785	64.9	3,753	64.9		120.61

(参考) 自己資本 28年3月期 4,320百万円 27年3月期 3,753百万円

(注) 当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。
- 当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善が続く中で、消費マインドは持ち直しの兆しが見られたものの、依然として消費者の商品・サービスに対する選別の目は厳しさを増し、更に、限られた市場規模の中で、異業種参入を含む企業間競争の激しさが増す状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは2015年経営スローガン『ワールド サプライジング リゾート宣言 (W S R) 』(世界へ、ありあえないほどの驚きの、超感動を提供する)を掲げ、マーケット特性にマッチしたプレミアム・ギフトスイーツの提供、売場・接客サービスの向上、イベント・キャンペーン展開の推進などに取り組んでまいりました。また、当面の重点施策に掲げております首都圏エリアでのW S R展開の推進、インバウンド対策の強化、アジアを中心とした海外における事業モデルの構築などに注力いたしました。

また、特筆すべき事として、関東圏での展開強化及び強固な経営基盤の構築を図るべく、平成28年1月22日付をもちまして、株式会社明治が保有する「株式会社フランセ」の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,612百万円(前期比15.9%増)となり、5期連続で過去最高売上を更新しました。利益面におきましても、増収効果に加え、生産効率の改善などにより、売上総利益率が前期の53.2%から55.2%と2.0ポイント増加した結果、営業利益は3,276百万円(前期比61.1%増)、経常利益は3,325百万円(前期比60.7%増)となり、ともに2期ぶりに過去最高益を更新いたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に固定資産の減損損失209百万円の計上があった一方、特別利益に株式会社フランセの株式取得に伴う負ののれん発生益179百万円の計上に加え、繰延税金資産の回収可能性の見直しなどに伴う法人税等調整額147百万円の計上により税金費用が減少した結果、2,305百万円(前期比76.7%増)となり、4期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、従来、寿製菓及び但馬寿は、それぞれ独立セグメントとしておりましたが、平成28年1月1日付の組織再編(会社分割)に伴い、当連結会計年度より統合し、セグメント区分を「寿製菓・但馬寿」に変更しており、以下の記載における前連結会計年度との比較は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき組み替えた数値を使用しております。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
ケイシイシイ	8,331	9,094	763	956	1,289	333
寿製菓・但馬寿	8,139	8,866	726	559	671	111
販売子会社	4,434	4,867	433	225	329	104
シュクレイ	2,795	3,817	1,022	149	435	286
九十九島グループ	3,409	3,553	144	149	85	△64
フランセ	—	917	917	—	129	129
その他	26	226	200	△64	△44	19
小計	27,135	31,344	4,208	1,975	2,896	920
(調整額)	(4,169)	(4,732)	△563	57	380	322
合計	22,966	26,612	3,645	2,033	3,276	1,243

① ケイシイシイ

「ルタオ」を擁するケイシイシイは、リニューアルした主力商品「ドゥーブルフロマージュ」、「小樽色内通り」の販売強化に加え、道内店舗及び国内主要国際空港でのインバウンド対策の強化などに注力いたしました。また、平成27年4月に韓国のパートナー企業とライセンス契約を締結し、韓国ソウルに「ルタオアックジョン店」をオープンするなど海外展開にも積極的に取り組みました。その結果、売上高は9,094百万円（前期比9.2%増）となり、営業利益は1,289百万円（前期比34.9%増）となりました。

② 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、「お菓子の壽城」が団体客減少などにより低調に推移した一方、代理店及びグループ会社向けは「ラングドシャ」や「フィナンシェ」などの焼き菓子系商品を中心に好調に推移しました。海外展開では中東・ドバイ向けOEM生産を開始いたしました。その結果、売上高は8,866百万円（前期比8.9%増）となり、営業利益は671百万円（前期比20.0%増）となりました。

③ 販売子会社

販売子会社は、駅・空港・SAなどの交通拠点チャンネルを中心に、主力商品及び新商品の売場獲得などに注力いたしました。主要地域では、東海地区が主力商品「小倉トーストラングドシャ」の拡販、福岡地区では、前期投入の新商品「まっかな苺のラングドシャ」の拡販により、ともに堅調に推移いたしました。また、関西地区におきましても関西国際空港でのインバウンド対策の強化が寄与した結果、売上高は4,867百万円（前期比9.8%増）、営業利益は329百万円（前期比46.5%増）となりました。

④ シュクレイ

シュクレイは、「ザ・メープルマニア」をはじめとする各ブランド訴求力の向上を図るため、イベントによる店頭販促の充実、催事の推進、接客力の強化、インバウンド対策の強化に注力いたしました。また、海外展開では香港に合弁会社を設立し、平成27年12月に「東京ミルクチーズ工場」の上環（シェンワン）店、平成28年1月に西貢（サイゴン）店を出店するなど香港での展開をスタートいたしました。その結果、売上高は3,817百万円（前期比36.6%増）、営業利益は435百万円（前期比191.6%増）となりました。

⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、長崎・佐世保地区が堅調に推移したほか、平成27年10月に福岡・渋谷に続き3店舗目となる「Ivorish（アイボリッシュ）海老名」を出店し、同年12月にはJR博多駅の商業施設「マイニング」のリニューアルに伴い、「赤い風船マイニング店」を増床リニューアルするなど、店舗ブランドの展開強化に注力いたしました。その結果、売上高は3,553百万円（前期比4.2%増）、営業利益は85百万円（前期比43.0%減）となりました。

⑥ フランセ

洋菓子のフランセは、主たる販売チャンネルであります神奈川県及び関東エリアの百貨店、駅ビル、量販店を中心に、最繁忙期であるバレンタイン・ホワイトデー商戦での販売強化に注力いたしました。その結果、連結の範囲に含めた平成28年2月から3月までの2ヶ月間の売上高は917百万円、営業利益は129百万円となりました。

⑦ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれております。当連結会計年度より台湾北壽心股份有限公司を連結の範囲に含めたことにより、売上高は226百万円（前期比763.0%増）となり、営業損失は44百万円（前期は営業損失64百万円）となりました。

(次期の業績見通し)

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、景気の先行きの不透明感が依然として強く、加えて、人口の減少及び少子高齢化の進行による国内市場の伸び悩みから、同業他社との競争は更に激化するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、2015年度に掲げた経営スローガン『ワールド サプライジング リゾート宣言 (WSR)』の更なる推進を図るため、2016年度の経営スローガンを『WSR² (ダブルエスアール・ダブルエスアール)』とし、商品・店舗・接客・営業活動など、あらゆるビジネスのシーンで世界が驚く超感動の提供を、スピード感をもって取り組んでまいります。また、重点施策として引き続き、インバウンド及びアウトバウンド(海外展開)対策の強化、首都圏でのWSR展開を推進するとともに、商品の美味しさととことんこだわり、お客様の様々な用途に対応するプレミアム・ギフトスイーツの創造と育成に注力いたしてまいります。

生産面に関しましては、食品の安心・安全を第一に、品質の一層の向上及び生産効率の改善に対処してまいります。

以上により、次期の業績見通は、売上高31,370百万円(前期比17.9増)、営業利益3,680百万円(前期比12.3%増)、経常利益3,700百万円(前期比11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,410百万円(前期比4.5%増)を見込んでおります。なお、第2四半期累計期間の業績予想は、本年2月に連結の範囲に含めたフランスの事業・製品特性による季節変動要因に加え、熊本地震の影響も鑑み、増収・減益の見込みであります。

(連結業績予想)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	14,380	(+18.7)	1,220	(△4.7)	1,230	(△5.8)	710	(△26.5)
通 期	31,370	(+17.9)	3,680	(+12.3)	3,700	(+11.3)	2,410	(+4.5)

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同期増減率

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、17,936百万円となり前連結会計年度末と比べ3,241百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(884百万円)、現金及び預金の増加(698百万円)、土地の増加(583百万円)及び機械装置及び運搬具の増加(443百万円)などによるものです。

負債は、7,165百万円となり前連結会計年度末と比べ1,449百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(756百万円)、短期借入金の減少(730百万円)、未払法人税等の増加(576百万円)、流動負債の区分のその他の増加(246百万円)、支払手形及び買掛金の増加(244百万円)などによるものです。

純資産は、10,771百万円となり前連結会計年度末と比べ1,792百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加(2,305百万円)及び配当金の支払いによる減少(414百万円)などによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し60.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、3,253百万円(前期比27.3%増)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,244百万円(前期比71.1%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,273百万円となり、非資金項目であります減価償却費が735百万円、減損損失の計上額が209百万円となったことによる増加要因と、法人税の支払額が616百万円、売上債権の増減額が406百万円、負ののれん発生益が179百万円となったことによる減少原因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,343百万円(前期比180.9%増)となりました。

主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,388百万円、有形固定資産の取得による支出791百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、283百万円(前期比71.5%減)となりました。

主な要因は長期借入金による収入1,200百万円の増加要因があった一方、短期借入金の純増減額730百万円、配当金の支払額414百万円、長期借入金の返済317百万円などの減少要因によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	51.5	55.3	61.1	60.1
時価ベースの自己資本比率(%)	90.0	143.1	177.2	438.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.4	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.8	66.7	94.8	267.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保の用途につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立ててまいります。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき60円の配当を予定いたしております。

なお、当社は、平成28年4月1日付をもって、普通株式を1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしており、次期の1株当たり配当金(予想)は、株式分割後の発行済株式により算出し、1株当たり25円を予想いたしております。分割前に遡及修正して換算すると1株当たり配当金は75円となり、当期の予定に対し15円の増配となる予想であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）、子会社18社及び関連会社2社で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループは、主に地域事業会社を基礎としたセグメントで構成されており、「ケイシイシイ」、「寿製菓・但馬寿」、「販売子会社」、「シュクレイ」、「九十九島グループ」、「フランセ」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

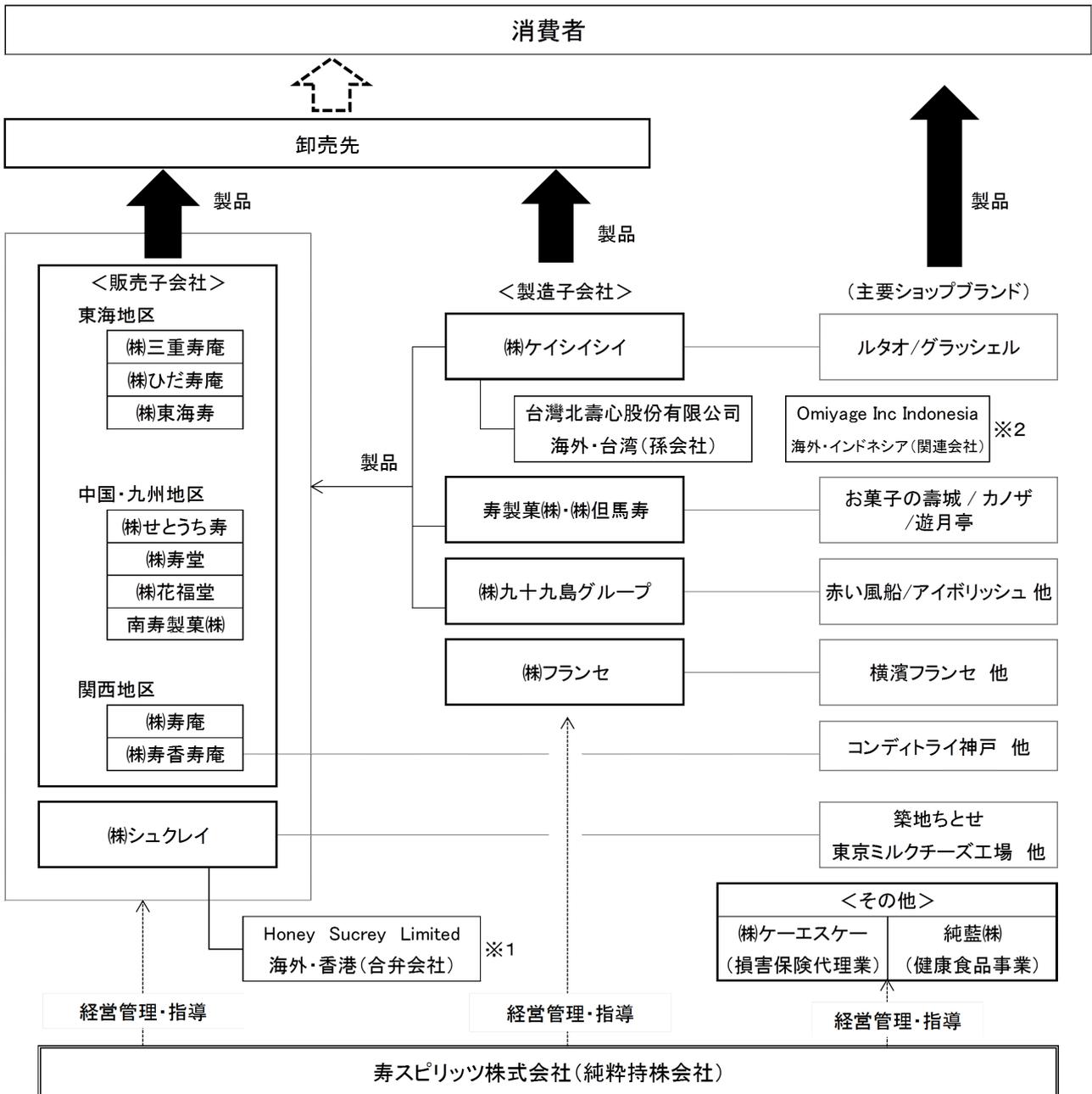
なお、株式会社フランセ（横浜市金沢区、セグメント名称「フランセ」は、平成28年1月に株式取得により連結子会社となりました。また、平成27年8月に株式会社ジャパルシー（東京都港区、セグメント名称「その他」）は清算終了いたしました。

報告セグメントは次のとおりであります。

（注）従来、寿製菓及び但馬寿は、それぞれ独立セグメントとしておりましたが、平成28年1月1日付の組織再編（会社分割）に伴い、当連結会計年度より統合し、セグメント区分を「寿製菓・但馬寿」に変更しております。

セグメント名称	主な事業内容	会社名
ケイシイシイ	菓子の製造・販売 (ショップブランド「ルタオ」、「グランスヘル」)	株式会社ケイシイシイ (連結子会社)
寿製菓・但馬寿	菓子の製造・販売 (ショップブランド「お菓子の壽城」、「カノザ」、「遊月亭」)	寿製菓株式会社 (連結子会社) 株式会社但馬寿 (連結子会社)
販売子会社	菓子の販売 (ショップブランド「コンディトライ神戸」他)	株式会社寿堂 (連結子会社) 南寿製菓株式会社 (連結子会社) 株式会社寿香寿庵 (連結子会社) 株式会社ひだ寿庵 (連結子会社) 株式会社三重寿庵 (連結子会社) 株式会社せとうち寿 (連結子会社) 株式会社東海寿 (連結子会社) 株式会社寿庵 (連結子会社) 株式会社花福堂 (連結子会社)
シュクレイ	菓子の販売 (ショップブランド「築地ちとせ」、「東京ミルクチーズ工場」他)	株式会社シュクレイ (連結子会社)
九十九島グループ	菓子の製造・販売 (ショップブランド「赤い風船」、「アイポリッシュ」他)	株式会社九十九島グループ (連結子会社)
フランセ	菓子の製造・販売 (ショップブランド「横濱フランセ」他)	株式会社フランセ
その他	損害保険代理業 健康食品の販売 菓子の販売	株式会社ケーエスケー (連結子会社) 純藍株式会社 (連結子会社) 台湾北壽心股份有限公司

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社

※1 持分法適用関連会社

※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「喜びを創り喜びを提供する」を経営の基本方針に、これをすべての事業活動の指針として、地域社会に貢献する企業集団として事業活動を行っております。今後もこの基本方針のもと「全国各地のお菓子のオリジナルブランドとショップブランドの総合プロデューサー」として、蓄積した豊富な技術、ノウハウをもって、より一層お客様に喜ばれる商品創りとサービスの提供に精進し、当社グループの成長・拡大を目指してまいります。

同時に、当社グループは、企業活動を支えるすべての利害関係者（ステークホルダー）の信頼と期待にお応えできるよう経営努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上に向け、売上高経常利益率を主たる経営指標として20%以上の達成を目指し、取り組んでおります。

当社グループは、目標指標であります売上高経常利益率20%以上の達成に向け、売上総利益率の改善に注力し、ブランド戦略による高付加価値製品の開発、合理化設備導入等による生産性の向上などに取り組ましました。その結果、当連結会計年度は、売上総利益率が前連結会計年度に対し2.0ポイント増加したことなどにより、売上高経常利益率は、前連結会計年度に対し3.5ポイント増加の12.5%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ライフスタイルの変化、価値観の多様化が進む中、商品・サービスに対するお客様の選別の目は厳しさを増してきております。特に近年ではブランド志向・本物志向の傾向が強まってまいりました。こうした変化にすばやく対応し、お客様の要望に対応できる商品・サービスの企画力の有無が当社グループの将来を左右するものと考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お菓子の総合プロデューサーとして「高い価値の創造」をテーマに、新製品開発、主力商品の売上増大（オリジナルブランド化）に向けた施策を引続き推進してまいります。さらに、山陰の『お菓子の壽城』、東京の『東京ミルクチーズ工場』、北海道の『ルタオ』、九州の『赤い風船』といった地域性及び専門店性を追求したショップブランドを構築・展開することにより、経営基盤の強化、成長を目指してまいります。

同時に、当社グループは、経営理念の具現化に向け、ひとつのお菓子、ひとりのお客様への接客で、一生お付き合いができる熱狂的なファンを今日一人創ることに全従業員が徹する『熱狂的ファン創り』を基本ポリシーに具体的施策に落とし込み、実践していくことをモットーに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

持続的な成長に向け、更なる粗利率の改善と成長戦略の遂行に注力し、主に以下の事項を当面の重点課題と捉え、取り組んでまいります。

①インバウンド対策の強化

- ・国内主要国際空港における販売強化
- ・外国語表示対応、消費税免税対応

②海外展開（海外における事業モデルの構築）

③首都圏エリアでの展開の推進

- ・多ブランド展開のシュクレイ ブランド開発と販売力強化によるブランド力の向上
- ・新業態（アイボリッシュ、グラッシュル）事業の拡大

④プレミアム・ギフトスイーツの創出と育成

- ・地域・チャンネル特性にマッチした商品開発の推進
- ・主力商品のリニューアルによるバージョンアップと価格改定

⑤生産性の向上による製造採算の改善

⑥人財の育成と採用の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内において展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,418	3,453,975
受取手形及び売掛金	2,337,691	3,222,671
商品及び製品	639,392	784,260
仕掛品	32,110	102,378
原材料及び貯蔵品	353,414	399,706
繰延税金資産	267,248	345,681
その他	243,552	221,667
貸倒引当金	△22,665	△13,494
流動資産合計	6,606,160	8,516,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,198,122	※2 8,762,157
減価償却累計額	※3 △5,106,585	※3 △5,556,127
建物及び構築物(純額)	※2 3,091,537	※2 3,206,030
機械装置及び運搬具	※4 3,055,621	※4 4,009,465
減価償却累計額	※3 △2,207,888	※3 △2,718,356
機械装置及び運搬具(純額)	847,733	1,291,109
工具、器具及び備品	1,064,409	1,410,128
減価償却累計額	※3 △816,778	※3 △1,093,851
工具、器具及び備品(純額)	247,631	316,277
土地	※2 2,500,667	※2 3,084,438
リース資産	30,907	88,303
減価償却累計額	△24,432	△75,751
リース資産(純額)	6,475	12,552
建設仮勘定	11,385	5,967
有形固定資産合計	6,705,428	7,916,373
無形固定資産		
リース資産	2,863	793
その他	99,702	103,047
無形固定資産合計	102,565	103,840
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 400,353	※1 362,211
繰延税金資産	343,868	433,388
破産更生債権等	5,214	15,806
その他	548,473	615,441
貸倒引当金	△17,044	△27,178
投資その他の資産合計	1,280,864	1,399,668
固定資産合計	8,088,857	9,419,881
資産合計	14,695,017	17,936,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,578	1,051,729
短期借入金	※2 1,450,000	※2 720,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 258,672	※2 385,202
リース債務	5,712	5,008
未払法人税等	241,871	818,360
賞与引当金	441,723	520,876
ポイント引当金	—	17,468
その他	1,053,977	1,300,187
流動負債合計	4,259,533	4,818,830
固定負債		
長期借入金	※2 316,513	※2 1,072,912
リース債務	3,626	8,400
退職給付に係る負債	920,639	1,024,802
資産除去債務	52,609	53,113
繰延税金負債	—	49,516
その他	162,901	137,450
固定負債合計	1,456,288	2,346,193
負債合計	5,715,821	7,165,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	6,378,767	8,211,217
自己株式	△543	△785
株主資本合計	8,919,185	10,751,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,011	25,008
為替換算調整勘定	—	△4,699
その他の包括利益累計額合計	60,011	20,309
純資産合計	8,979,196	10,771,702
負債純資産合計	14,695,017	17,936,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,966,612	26,612,499
売上原価	10,751,704	11,911,131
売上総利益	12,214,908	14,701,368
販売費及び一般管理費	※1. 2 10,181,352	※1. 2 11,424,477
営業利益	2,033,556	3,276,891
営業外収益		
受取利息	348	537
受取配当金	3,331	3,605
仕入割引	5,729	3,839
受取地代家賃	18,249	18,115
受取補償金	2,890	16,634
その他	34,371	34,024
営業外収益合計	64,918	76,754
営業外費用		
支払利息	20,731	13,516
売上割引	3,011	2,806
持分法による投資損失	—	6,437
その他	5,010	5,190
営業外費用合計	28,752	27,949
経常利益	2,069,722	3,325,696
特別利益		
固定資産売却益	※3 354	※3 633
投資有価証券売却益	2,655	1,809
負ののれん発生益	—	179,857
特別利益合計	3,009	182,299
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 2,154
固定資産除却損	※5 17,514	※5 22,602
減損損失	※6 11,513	※6 209,901
特別損失合計	29,027	234,657
税金等調整前当期純利益	2,043,704	3,273,338
法人税、住民税及び事業税	726,281	1,115,778
法人税等調整額	12,727	△147,844
法人税等合計	739,008	967,934
当期純利益	1,304,696	2,305,404
親会社株主に帰属する当期純利益	1,304,696	2,305,404

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,304,696	2,305,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,309	△35,003
為替換算調整勘定	—	△4,699
その他の包括利益合計	※ 40,309	※ △39,702
包括利益	1,345,005	2,265,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,345,005	2,265,702

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	5,489,008	△421	8,029,548
当期変動額					
剰余金の配当			△414,937		△414,937
親会社株主に帰属する当期純利益			1,304,696		1,304,696
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	889,759	△122	889,637
当期末残高	1,217,800	1,323,161	6,378,767	△543	8,919,185

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,702	19,702	8,049,250
当期変動額			
剰余金の配当			△414,937
親会社株主に帰属する当期純利益			1,304,696
自己株式の取得			△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,309	40,309	40,309
当期変動額合計	40,309	40,309	929,946
当期末残高	60,011	60,011	8,979,196

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	6,378,767	△543	8,919,185
当期変動額					
剰余金の配当			△414,934		△414,934
親会社株主に帰属する当期純利益			2,305,404		2,305,404
自己株式の取得				△242	△242
連結範囲の変動			△58,020		△58,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,832,450	△242	1,832,208
当期末残高	1,217,800	1,323,161	8,211,217	△785	10,751,393

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,011	—	60,011	8,979,196
当期変動額				
剰余金の配当				△414,934
親会社株主に帰属する当期純利益				2,305,404
自己株式の取得				△242
連結範囲の変動				△58,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,003	△4,699	△39,702	△39,702
当期変動額合計	△35,003	△4,699	△39,702	1,792,506
当期末残高	25,008	△4,699	△20,309	10,771,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,043,704	3,273,338
減価償却費	636,599	735,952
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,655	△1,809
減損損失	11,513	209,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,634	963
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,733	59,427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74,568	74,596
受取利息及び受取配当金	△3,679	△4,142
支払利息	20,731	13,516
持分法による投資損益 (△は益)	—	6,437
負ののれん発生益	—	△179,857
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	17,468
固定資産売却損益 (△は益)	△354	1,521
固定資産除却損	17,514	22,602
受取補償金	△2,890	△16,634
売上債権の増減額 (△は増加)	151,816	△406,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73,170	20,882
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,793	76,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,948	△7,467
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△69,063	124,850
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,674	△2,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	255,230	△146,842
その他	4,043	△20,430
小計	3,070,835	3,852,068
利息及び配当金の受取額	3,679	4,142
利息の支払額	△19,990	△12,109
補償金の受取額	2,890	16,634
法人税等の支払額	△1,161,584	△616,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895,830	3,244,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△682,302	△791,031
有形固定資産の売却による収入	699	1,634
無形固定資産の取得による支出	△34,025	△55,567
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△493
投資有価証券の売却による収入	4,314	2,745
関係会社株式の取得による支出	△82,320	△31,220
出資金の回収による収入	924	729
敷金及び保証金の差入による支出	△25,875	△43,615
敷金及び保証金の回収による収入	17,374	22,835
その他の増減額 (△は増加)	△31,890	△61,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,388,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,103	△2,343,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△730,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△355,628	△317,071
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,176	△6,742
自己株式の取得による支出	△122	△242
配当金の支払額	△414,937	△414,934
その他	△15,000	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△996,863	△283,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△6,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,864	610,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,554	2,555,418
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	87,671
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,555,418	※1 3,253,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

18社

連結子会社名

(株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイセイセイ、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ、純藍(株)、(株)フランセ、台湾北壽心股份有限公司

上記のうち、(株)フランセについては、当連結会計年度において株式の取得により連結子会社となったため、また、台湾北壽心股份有限公司は重要性が高くなったため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ジャパルシーは、清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

イ. 持分法を適用した関連会社の数 1社

ロ. 持分法を適用した関連会社の名称 Honey Sucrey Limited

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

主要な会社等の名称 PT.Omiyage Inc Indonesia

持分法を適用していない理由は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

持分法適用会社でありますHoney Sucrey Limitedは決算日が12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ、ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績を基礎として将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

（追加情報）

ポイント引当金は、ポイント残高が増加して重要性が増したこと及び付与したポイントの将来利用見込額の合理的な算出が可能となったことから、当連結会計年度より将来使用見込額に基づいて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,468千円減少しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ、退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ、数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ、小規模企業等における簡便法の採用

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当連結会計年度末より寿製菓株式会社については、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものであります。当該変更に伴う影響額につきましては、「（会計上の見積りの変更）」に記載しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44号-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」「その他」表示していた37,261千円は「受取補償金」2,890千円、「その他」34,371千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」表示していた4,043千円は「受取補償金」△2,890千円、「補償金の受取額」2,890千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債)

連結子会社である寿製菓(株)は、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、同社を承継会社とする連結子会社間の会社分割に伴い従業員数が増加し、また、今後の増加も見込まれることから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

これにより、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が19,597千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しており、その結果として従来の方と較べて税金等調整前当期純利益が19,597千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	177,200千円	24,820千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,122,551千円	1,081,494千円
土地	866,047	866,047
計	1,988,598	1,947,541

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,220,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	90,000	370,392
長期借入金	140,840	660,049
計	1,450,840	1,730,441

※3 減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,810千円	2,810千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料・賞与	3,041,261千円	3,394,049千円
販売促進費	1,855,623	2,001,891
運賃	816,409	869,435
地代家賃	1,040,349	1,324,705
貸倒引当金繰入額	3,512	3,860
賞与引当金繰入額	231,522	282,850
退職給付費用	59,966	62,653

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	49,511千円	48,669千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	354千円	553千円
工具、器具及び備品	—	80
計	354	633

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—千円	2,154千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	15,243千円	10,579千円
機械装置及び運搬具	615	2,087
工具、器具及び備品	1,529	2,422
投資その他の資産(その他)	127	7,514
計	17,514	22,602

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所 (セグメントの名称)	用途	種類	金額(千円)
東京都港区 (シュクレイ)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・投資その 他の資産(その他)	11,513
合計	—	—	11,513

資産のグルーピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、当該物件については、将来使用見込みのないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失(11,513千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物8,513千円、工具、器具及び備品2,645千円、投資その他の資産(その他)355千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所 (セグメントの名称)	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区 (ケイシイシイ)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・機械装置 及び運搬具・無形固定資 産(その他)・投資その 他の資産(その他)	190,334
福岡県福岡市 (九十九島グループ)	事業用資産	建物及び構築物	8,698
岐阜県益田郡荻原町 (全社・消去)	遊休資産	土地	10,869
合計	—	—	209,901

資産のグルーピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、東京都渋谷区の物件については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失(190,334千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物153,075千円、機械装置及び運搬具16,090千円、工具、器具及び備品12,638千円、無形固定資産(その他)1,000千円、投資その他の資産(その他)7,531千円であります。

また、福岡県福岡市の物件については、当連結会計年度末に退店した店舗に係るものであり、将来使用見込みのないもの、及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失(8,698千円)計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物8,698千円であります。

岐阜県益田郡荻原町の物件については、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,869千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地10,869千円であります。

当該物件の回収可能価額は、固定資産税評価額に基づいて算出した公示価格換算額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55,227千円	△56,804千円
組替調整額	2,655	1,809
税効果調整前	57,882	△54,995
税効果額	△17,573	19,992
その他有価証券評価差額金	40,309	△35,003
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	△4,699
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△4,699
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	△4,699
その他の包括利益合計	40,309	△39,702

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,373,840	—	—	10,373,840
合計	10,373,840	—	—	10,373,840
自己株式				
普通株式 (注)	413	60	—	473
合計	413	60	—	473

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,937	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,934	利益剰余金	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,373,840	—	—	10,373,840
合計	10,373,840	—	—	10,373,840
自己株式				
普通株式 (注)	473	62	—	535
合計	473	62	—	535

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,934	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	622,398	利益剰余金	60.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,755,418千円	3,453,975千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	2,555,418	3,253,975

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社フランセを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,011,126千円
固定資産	1,428,687
流動負債	△974,414
固定負債	△1,285,542
負ののれん発生益	△179,857
株式の取得価格	0
現金及び現金同等物	△199,377
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された新規 連結子会社に対する貸付金	1,587,532
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	1,388,155

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

当連結会計年度より、株式の取得により連結子会社となった株式会社フランセ（セグメント名称「フランセ」）及び重要性が高くなった台湾北壽心股份有限公司（セグメント名称「その他」）を、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、従来、寿製菓及び但馬寿は、それぞれ独立セグメントとしておりましたが、平成28年1月1日付の組織再編（会社分割）に伴い、当連結会計年度より統合し、セグメント区分を「寿製菓・但馬寿」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ケイシー シイ	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	シュクレイ	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,394,616	5,226,889	4,431,513	2,795,010	3,093,402	22,941,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	936,398	2,912,934	2,937	—	315,907	4,168,176
計	8,331,014	8,139,823	4,434,450	2,795,010	3,409,309	27,109,606
セグメント利益 (△は損失)	956,535	559,726	225,008	149,485	149,361	2,040,115
セグメント資産	4,983,206	5,595,336	1,699,844	622,535	1,454,579	14,355,500
その他の項目						
減価償却費	246,848	254,954	39,849	25,867	63,211	630,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306,013	188,501	26,543	38,733	70,316	630,106

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	25,182	22,966,612	—	22,966,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104	4,169,280	△4,169,280	—
計	26,286	27,135,892	△4,169,280	22,966,612
セグメント利益 (△は損失)	△64,463	1,975,652	57,904	2,033,556
セグメント資産	34,721	14,390,221	304,796	14,695,017
その他の項目				
減価償却費	414	631,143	5,456	636,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	630,106	22,931	653,037

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、通販基幹業務システムサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益(△は損失)の調整額57,904千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額635,082千円、セグメント間取引消去額26,477千円、たな卸資産の調整額△3,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△600,113千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。セグメント資産の調整額267,192円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△1,065,258千円、セグメント間における債権債務の相殺額△651,416千円、たな卸資産の調整額△23,166千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,007,032千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5,456千円であります。
3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	ケイシー シー	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	シュクレイ	九十九島 グループ	フランセ	計
売上高							
外部顧客への売上高	8,028,318	5,560,626	4,860,032	3,817,634	3,201,673	917,364	26,385,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066,279	3,306,187	7,648	—	352,188	—	4,732,302
計	9,094,597	8,866,813	4,867,680	3,817,634	3,553,861	917,364	31,117,949
セグメント利益 (△は損失)	1,289,889	671,418	329,628	435,901	85,069	129,166	2,941,071
セグメント資産	5,236,470	6,027,539	1,992,063	949,176	1,473,774	2,539,441	18,218,463
その他の項目							
減価償却費	275,042	259,527	35,072	26,721	72,566	41,008	709,936
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314,786	364,084	16,832	13,650	126,687	8,639	844,678

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	226,852	26,612,499	—	26,612,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,732,302	△4,732,302	—
計	226,852	31,344,801	△4,732,302	26,612,499
セグメント利益 (△は損失)	△44,867	2,896,204	380,687	3,276,891
セグメント資産	155,242	18,373,705	△436,980	17,936,725
その他の項目				
減価償却費	20,653	730,589	5,363	735,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,305	861,983	2,733	864,716

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、通販基幹業務システムサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益(△は損失)の調整額380,687千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額914,731千円、セグメント間取引消去額31,679千円、たな卸資産の調整額△12,160千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△553,563千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額△436,980千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△2,889,455千円、セグメント間における債権債務の相殺額△661,217千円、たな卸資産の調整額△32,316千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,146,008千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5,363千円であります。
3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ケイシー シー	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	シュクレ イ	九十九島 グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	11,513	—	—	—	11,513

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ケイシー シー	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	シュクレ イ	九十九島 グループ	フランセ	その他	全社・消去	合計
減損損失	190,334	—	—	—	8,698	—	—	10,869	209,901

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

平成28年1月22日付での株式取得による株式会社フランセの連結子会社化に伴い、負ののれん発生益179百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は「全社・消去」に含まれる特別利益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	288.53円	346.14円
1株当たり当期純利益金額	41.92円	74.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益基金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,304,696	2,305,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,304,696	2,305,404
期中平均株式数(株)	31,126,016	31,119,987

(重要な後発事象)

平成28年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成28年4月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 20,747,680株

(2) 分割方法

平成28年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。